



#### ■表紙写真

**発電事業を通して社会に貢献する  
明海発電** (高温・高圧の蒸気により発電機を稼働させるため、煙突より蒸気が出ています)

明海発電株式会社は豊橋製造所内に立地し、2000年4月に営業運転を開始いたしました。周辺環境との調和を最大限に配慮した設備のもとで安定した操業を継続しています。従来の電力卸供給契約を終了し、2015年度から特定規模電気事業者との新たな契約を開始いたしました。同社の発電能力は、一般家庭の約27万世帯分の使用量に相当します。今後も地域と共生しながら発電事業を継続することで、社会に貢献してまいります。

第122期

株主の皆様へ

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

トピー工業株式会社

証券コード 7231

## 新中期経営計画のもと、 持続的な成長と働きがいのある会社への変革に 取り組んでまいります。



代表取締役社長

藤井康雄

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第122期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の営業の概況  
をご報告申し上げます。

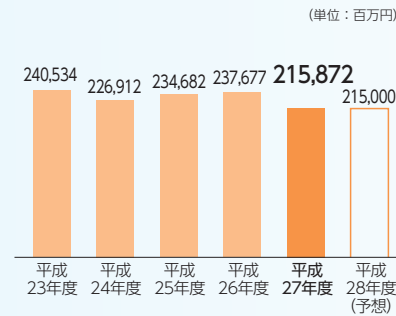
当期において、当社グループは中期経営計画「Growth & Change 2015」の  
総仕上げとして、次の成長への基盤づくりを着実に推進しました。一方で、建  
設機械及び鉱山機械の急激な需要の減少に対応した、中国建機部品事業及び鉱  
山用ホイール事業の再建策を実行いたしました。これに伴い特別損失を計上し  
たことから親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減益となりましたが、  
徹底的なコスト削減に加えて、発電事業の新電力契約の開始等により、営業利  
益及び経常利益は前期比で大幅な増益となりました。

第123期より、当社グループは新中期経営計画「Growth & Change 2018」  
をスタートしました。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭  
撻を賜りますようお願い申し上げます。

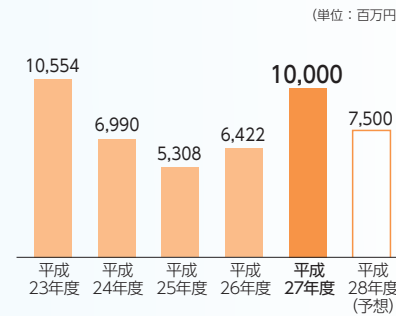
平成28年6月

### 連結財務ハイライト

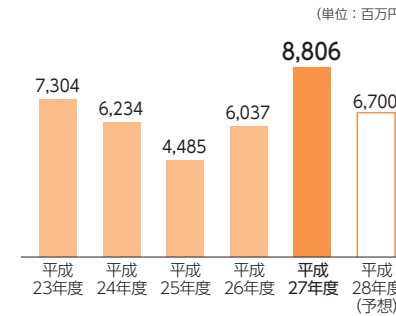
#### 売上高



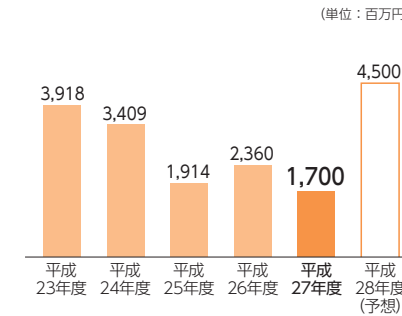
#### 営業利益



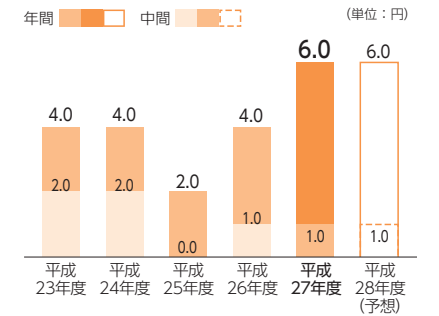
#### 経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益



#### 1株当たり配当



### 平成27年度の経営環境と 連結業績についてご説明ください。

当連結会計年度における世界経済は、米国は回復が続き、欧  
州も持ち直したものの、中国の景気減速及び新興国の足踏み状  
態が続き、全体としては緩やかな回復となりました。わが国経  
済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の持ち直し等によ  
り、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費や鉱工業生  
産等に弱い動きが続き、回復の踊り場感が見られました。

こうした状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”  
と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期経営計画  
「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その  
一環として、トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリン  
グ・メキシコS.A. DE C.V.において乗用車用ホイールの生産を  
開始いたしました。また、鋼材の適正な販売価格の維持を図  
るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上、省エ  
ネ等のコスト改善、さらに、中国建機部品事業及び鉱山用ホ

イール事業の再建に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は  
2,158億7千2百万円（前期比9.2%減）となりましたが、営業  
利益は100億円（前期比55.7%増）、経常利益は88億6百万円  
（前期比45.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期  
純利益は、中国の生産拠点の集約等に伴って特別損失を計上し  
たことにより、17億円（前期比27.9%減）となりました。

事業別に見ますと、鉄鋼事業は販売価格が下落した影響で、  
売上高は637億6千7百万円（前期比11.7%減）となったものの、  
輸出の拡大等による数量の確保や適正な販売価格の維持を図  
るとともに、新製鋼工場の効果発現や徹底的なコストの削減に努  
めた結果、営業利益は48億1千5百万円（前期比42.4%増）を  
計上することができました。自動車・産業機械部品事業は、建  
設機械需要の低迷や、軽自動車用を中心とした乗用車用ホイ  
ールの販売数量が減少した影響等により、売上高1,340億9千9  
百万円（前期比11.2%減）、営業利益53億2千万円（前期比  
23.1%減）となりました。発電事業は、事業計画に沿って電力  
を安定供給した結果、売上高106億2千6百万円（前期比  
59.9%増）、営業利益24億7千5百万円（前期は9億4百万円の  
営業損失）を計上いたしました。

## 新中期経営計画「Growth & Change 2018」の概要をお聞かせください。

2016年度から3年間を実行期間とする新中期経営計画「Growth & Change 2018」を策定、スタートいたしました。当社グループは2021年の創立100周年に向けた企業ビジョンとして、各事業分野で「世界のリーディングカンパ

ニー」となることを掲げています。今回の新中期経営計画は、「持続的な成長と働きがいのある会社への変革」を方針とし、ビジョン実現への「Stage 2」と位置付けています。

新中期経営計画では、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を引き続き推進し、自動車・産業機械部品事業を成長ドライバーと位置付け、グローバルでの事業展開を加速することで持続的な成長を目指します。具体的には、「① 事業の持続的成長」を図る取り組みとして、自動車・産業機械部品事業のグローバル供給体制を拡大・強化すること

により、当社グループのプレゼンスを高めます。鉄鋼事業では、新製鋼工場の効果を最大限発揮するとともに、異形形鋼の製造技術と加工技術を生かした製品群により、新たな需要を開拓します。また、クローラーロボットや合成マイカの独自技術の新たな活用方法を創出し、新事業への挑戦をいたします。「② 社会からの信頼と共感」を得るために、リスクマネジメント体制の強化やコーポレートガバナンスの実効性向上を図るとともに株主還元の充実に努めてまいります。「③ 企業基盤の強化」を図るために、基幹業務システムの刷新、働きがいのある会社づくり、変化に柔軟に対応できる企業風土ならびに意識と行動の改革に取り組みます。2018年度の数値目標として、売上高営業利益率5.6%、ROE7.7%、ROA6.1%、D/Eレシオ0.60を目指します。

## 平成28年度の取り組みについてご説明をお願いします。

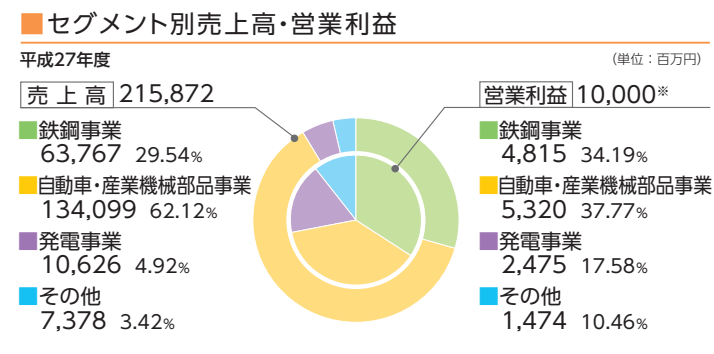
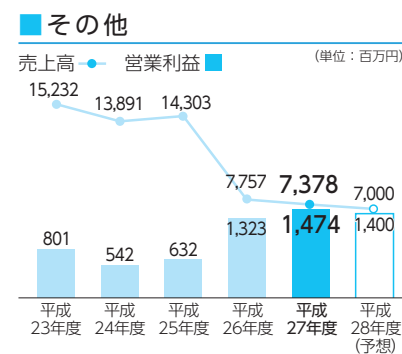
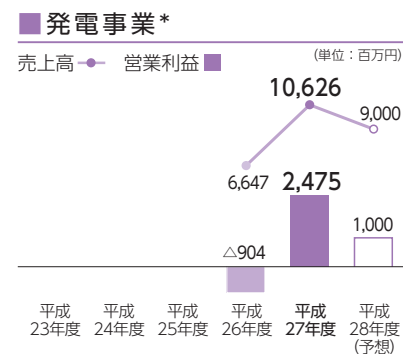
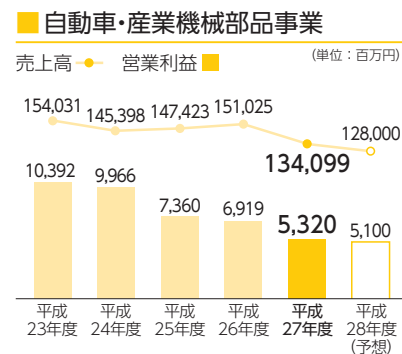
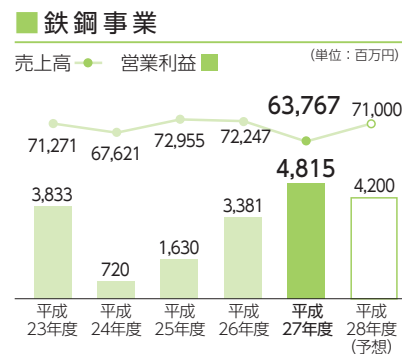
当社グループは、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強化することによって、企業価値の一層の向上に努めてまいります。新製鋼工場やメキシコの乗用車用ホイールの生産拠点等、前中期経営計画で投資した成長基盤の効果発現に取り組むとともに、各事業における徹底的なコスト改善等に注力してまいります。連結業績の見通しにつきましては、売上高2,150億円、営業利益75億円、経常利益67億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。



### 新中期経営計画「Growth & Change 2018」(2016-2018年度)

|       |   |                |                 |       |
|-------|---|----------------|-----------------|-------|
| 方針    | <b>持続的な成長と働きがいのある会社への変革</b>   | 2018年度<br>数値目標 | 売上高営業利益率        | 5.6%  |
| 重点テーマ | <ul style="list-style-type: none"> <li>① 事業の持続的成長</li> <li>② 社会からの信頼と共感</li> <li>③ 企業基盤の強化</li> </ul> |                | ROE             | 7.7%  |
|       |   | ROA            | 6.1%            |       |
|       |   | D/Eレシオ         | 0.60            |       |
|       |   | 売上高            | 2,500億円         |       |
|       |   | (海外売上高比率)      | (31%)           |       |
|       |   | 2018年度<br>計数計画 | 営業利益            | 140億円 |
|       |   |                | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 85億円  |

### 連結財務ハイライト

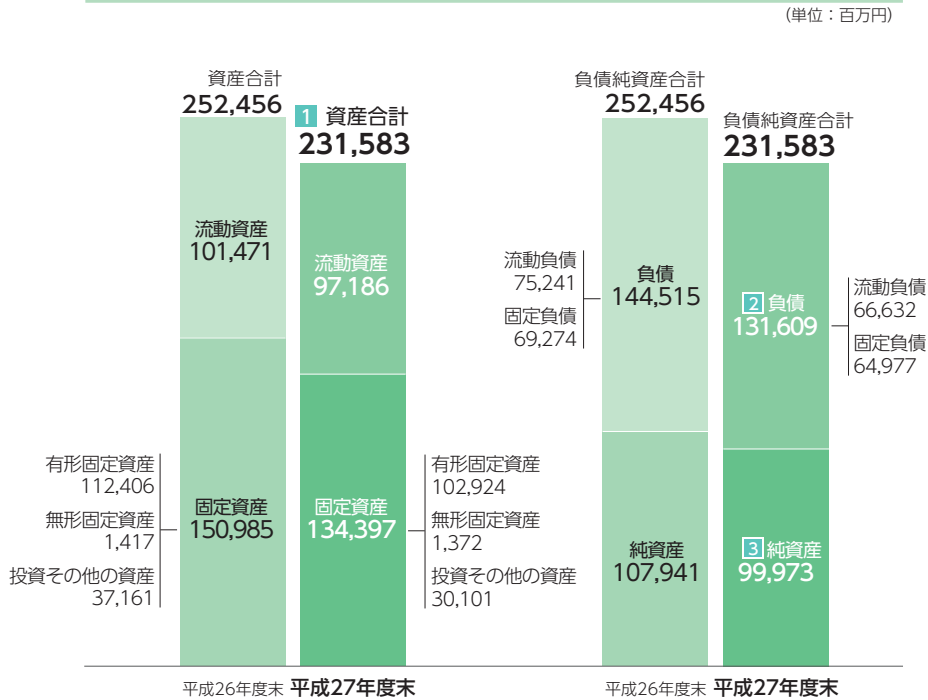


\*平成27年度より、従来「その他」に含まれていた「発電事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。平成26年度の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で表示しております。

\*セグメント別の営業利益及び構成比は、調整額調整前の数値で表示しております(合計14,086百万円)。

# 連結財務諸表のポイント

## 財政状態



### 1 資産

有形固定資産の減少94億8千1百万円や投資有価証券の減少83億6千7百万円等により、前期末に比べ208億7千3百万円減少し、2,315億8千3百万円となりました。

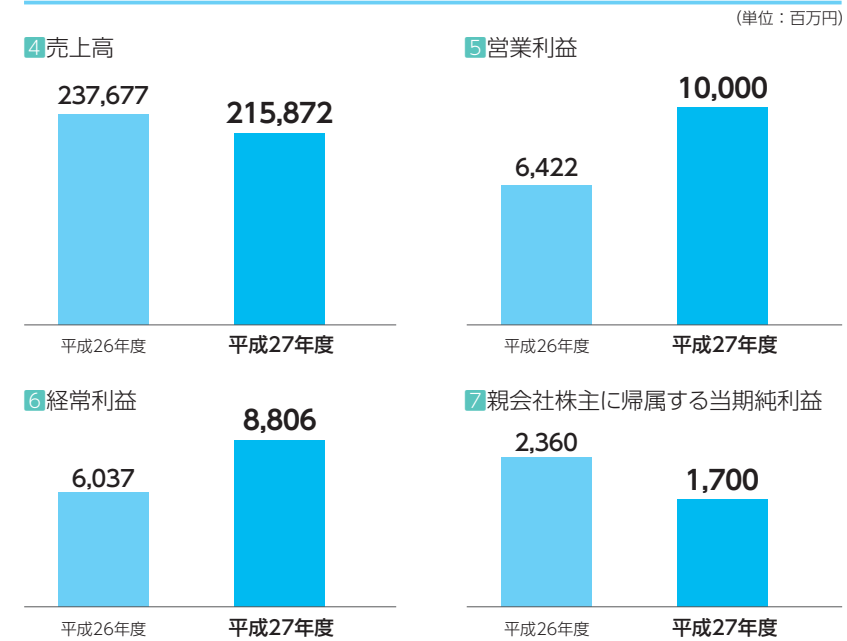
### 2 負債

買入債務の減少49億1千8百万円や有利子負債の減少74億4千5百万円等により、前期末に比べ129億5百万円減少し、1,316億9百万円となりました。

### 3 純資産

その他有価証券評価差額金の減少54億3百万円や為替換算調整勘定の減少18億6千9百万円等により、前期末に比べ79億6千7百万円減少し、999億7千3百万円となりました。

## 経営成績



### 4 売上高

鋼材販売価格の下落及び建設機械需要の低迷により、前期に比べ218億5百万円減少の2,158億7千2百万円となりました。

### 5 営業利益

鋼材の適正な販売価格の維持を図るとともに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上に取り組んだ結果、前期に比べ35億7千8百万円増益の100億円となりました。

### 6 経常利益

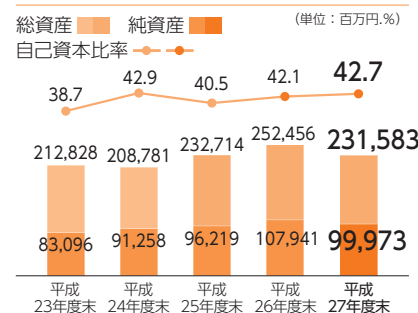
為替差損益、受取保険金等による営業外損益の8億1千万円の利益減少（純額）の影響等を受け、前期に比べ27億6千9百万円増益の88億6百万円となりました。

### 7 親会社株主に帰属する当期純利益

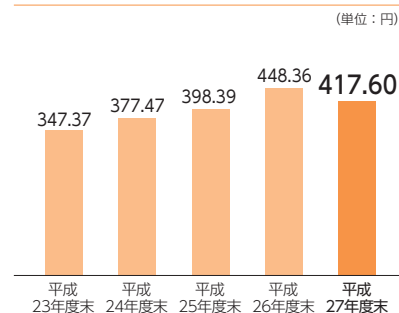
事業再編損等による特別損益の25億6千4百万円の利益減少（純額）の影響等を受け、前期に比べ6億5千9百万円減益の17億円となりました。

## 連結財務ハイライト

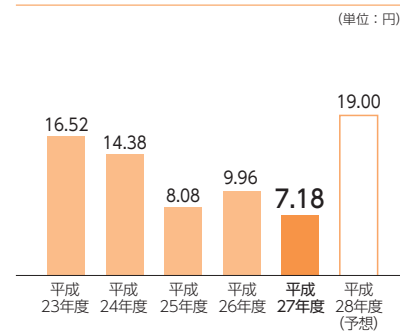
### 総資産・純資産・自己資本比率



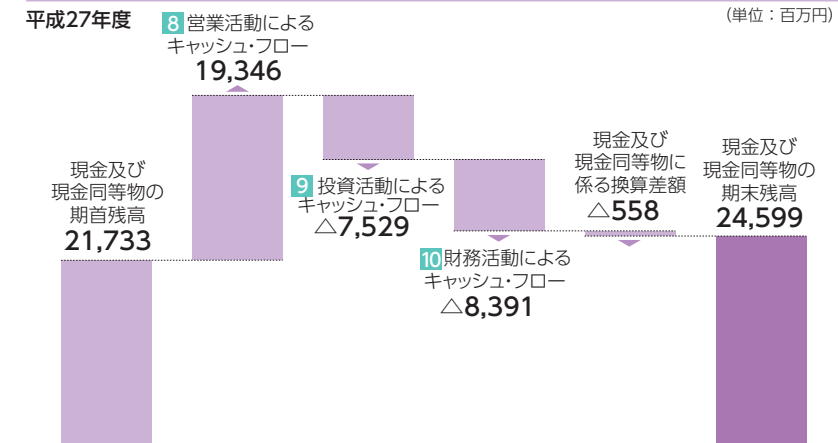
### 1株当たり純資産



### 1株当たり当期純利益



## キャッシュ・フローの状況



### 8 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益46億8千1百万円や減価償却費113億2千1百万円等により、193億4千6百万円の増加となりました。

### 9 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出94億2千8百万円や投資有価証券の売却による収入16億円等により、75億2千9百万円の減少となりました。

### 10 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金と社債の純減額68億8千3百万円等により、83億9千1百万円の減少となりました。



## キャタピラー社様よりSQEP最高位認証を4年連続で取得

プレス事業部は、キャタピラー社様より、鉱山機械用ホイールのサプライヤーとして、2015年のSQEP（取引先最適品質体制）最高位であるプラチナ認証を4年連続で取得いたしました。また、建設機械用足回り部品のサプライヤーとして造機事業部が、2年連続のシルバー認証から昇格し、ゴールド認証を取得いたしました。

SQEPは、キャタピラー社様が独自の基準により品質・コスト・納期等を総合的に評価し認証する制度で、プラチナを最高位としてゴールド、シルバー、ブロンズという4段階の認証基準が定められています。

当社は、あらゆる改善活動を継続的に進め、各項目で高い評価を受けたことで今回の認証につながりました。今後さらに総合力を高め、お客様の信頼向上に努めてまいります。



プラチナ認証盾を受領した  
プレス事業部の関係者



キャタピラー社様より  
ゴールド認証盾の受領  
(造機事業部神奈川製造所)

## 大水深対応型 水中作業クローラーロボットを開発

サイエンス事業部は、東亜建設工業株式会社と共同で、大水深での遠隔操作による無人作業を可能とする、水中作業クローラーロボットを開発しました。

当機は、従来の水中バックホウではできなかった、水深 3,000m での作業に対応可能な仕様となっており、海底鉱物資源の調査や開発の現場で活用することが可能です。また、4つのクローラー（移動機構）にそれぞれ装備されているフリッパー（単独で回転できる機構）を使用することで走行中の障害物を回避する高い性能を持っており、凹凸のある海底でも自由に移動することができます。さらに、コンパクトサイズであるとともに、4軸の作業マニピュレータを搭載して、その先端に作業ハンドやコアリング装置を取り付けることができるため、様々な用途に利用できます。

今後も、人間が直接対応できない極限環境下における、クローラーロボットによる各種作業を実現してまいります。



共同開発した水中作業クローラーロボット

## 鍛造プレス機の更新（株式会社三和部品）

株式会社三和部品（茨城県坂東市）は、建設機械の足回り部品である「履帯」の加工・組立及び履帯を構成する部品である「リンク」の鍛造を主な事業内容としています。本年4月、岩井工場内にあるプレス機3台の内1台を、パワーショベル需要の小型化等に対応するため、新型プレス機に更新いたしました。

今回更新したプレス機（2300t仕様）の稼働によって、リンクの生産におけるサイクルタイム（生産ラインに材料等を投入する時間間隔）が短縮でき、生産性が改善します。また、鍛造工程の寸法精度が向上することで、加工工程の



リンク

生産効率がアップします。さらに、今まで外部業者に鍛造を依頼していた小型（5tクラス）建設機械用のリンクを、内製化する計画となっています。

4月1日には関係者が一同に会して完工式を行い、今後の安全を祈願いたしました。試運転を経て、本年6月より量産体制に移行いたしました。三和部品は、この新型プレス機の特長を最大限に発揮させることにより、一層の収益力向上を図ってまいります。



完工式の模様

## 社会福祉団体への寄付

当社株式を1万株以上お持ちの株主様への株主優待\*は、交通傷害保険に加え、フラワープレゼントまたは社会福祉団体への寄付のいずれかになっております。

寄付を選択されますと、株主様に代わって、当社から

社会福祉団体へフラワープレゼント相当額を寄付いたしております。なお、「平成28年3月末株主様」の寄付金につきましては、日本赤十字社を通じ「平成28年熊本地震」への義援金とさせていただきます。

※株主優待制度の詳細は9ページをご覧ください。

### 株主優待制度の 寄付金内訳

|        | 平成27年9月末株主様 | 平成28年3月末株主様 |
|--------|-------------|-------------|
| 寄付選択者数 | 175名        | 246名        |
| 寄付金額   | 525,000円    | 738,000円    |
| 寄付先    | 交通遺児育英会     | 日本赤十字社      |

# 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 883,000,000株

発行済株式総数…………… 240,775,103株

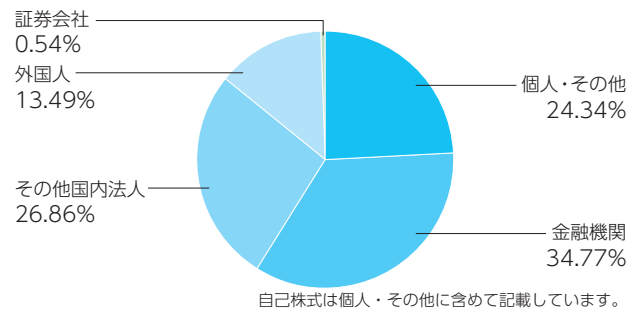
株主数…………… 13,453名

## 大株主一覧(上位10名)

| 株主名                                    | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|--|---------|---------|
| 新日鐵住金株式会社                              | 48,182  | 20.34   |
| トピーファンド                                | 10,016  | 4.23    |
| 明治安田生命保険相互会社                           | 9,751   | 4.12    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                | 8,130   | 3.43    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)              | 8,116   | 3.43    |
| 株式会社みずほ銀行                              | 7,878   | 3.33    |
| 株式会社りそな銀行                              | 5,909   | 2.49    |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社                       | 5,746   | 2.43    |
| トピー工業社員持株会                             | 5,613   | 2.37    |
| CBNY DFA INTL SMALL CAPVALUE PORTFOLIO | 5,321   | 2.25    |

(注) 1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
2.持株比率は自己株式(3,925,344株)を控除して計算しております。  
3.トピーファンドは当社及び関係会社取引先持株会の名称です。

## 所有者別株式分布状況



## 株主優待制度のご案内

### 1千株以上 3千株未満ご所有の株主様

#### ▶交通傷害保険の付保

- 死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日から12月31日まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日から6月30日まで
- 入院特約  
保険金額:3千円/日

### 3千株以上 1万株未満ご所有の株主様

#### ▶交通傷害保険の付保

- 死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日から12月31日まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日から6月30日まで
- 入院特約  
保険金額:3千円/日
- 通院特約  
保険金額:1千円/日

### 1万株以上ご所有の株主様

#### ▶交通傷害保険の付保

- 死亡・後遺障害保険  
保険金額:100万円(最高)  
補償内容:国内・国外を問わず、交通事故による死亡・後遺障害  
保険期間:3月末日の株主名簿記載の株主様 7月1日から12月31日まで  
9月末日の株主名簿記載の株主様 翌年の1月1日から6月30日まで
- 入院特約  
保険金額:3千円/日
- 通院特約  
保険金額:1千円/日

#### ▶フラワープレゼント または 社会福祉団体への寄付

- 3月末日の株主名簿記載の株主様 6月ごろ実施
- 9月末日の株主名簿記載の株主様 12月ごろ実施

### その他

当保険は保険業法における傷害総合保険普通保険約款交通事故傷害危険のみ担保特約が適用されます。  
なお、保険の内容についてのお問い合わせ、事故のときのご連絡は、下記事務局までお願いします。

トピー工業株主様自動付帯交通傷害保険サポート事務局  
株式会社トピーエージェンシー  
TEL 03-5436-0212 FAX 03-5436-0215

# 会社概要 (平成28年3月31日現在)

商号 トピー工業株式会社

創立 1921年(大正10年)10月

資本金 20,983百万円

従業員数 単体 1,819名 連結 4,408名

## 主要な事業所

- 本社 東京都品川区大崎一丁目2番2号  
TEL 03-3493-0777(総務部直通)
- 支店 名古屋支店 名古屋市中区  
大阪支店 大阪市中央区
- 生産拠点 豊橋製造所 愛知県豊橋市  
豊川製造所 愛知県豊川市  
綾瀬製造所 神奈川県綾瀬市  
神奈川製造所 神奈川県茅ヶ崎市
- 研究開発拠点 技術センター 愛知県豊橋市

## 役員

(平成28年6月23日現在)

### ■取締役

代表取締役社長 藤井 康雄  
取締役副社長 東 彰  
取締役副社長 石井 泰人  
専務取締役 小島 正  
取締役 井上 毅

### ■監査役

常勤監査役 山本 勝  
常勤監査役 小川 幸弘  
監査役 川端 雅一  
監査役 醤油 和男

### ■執行役員

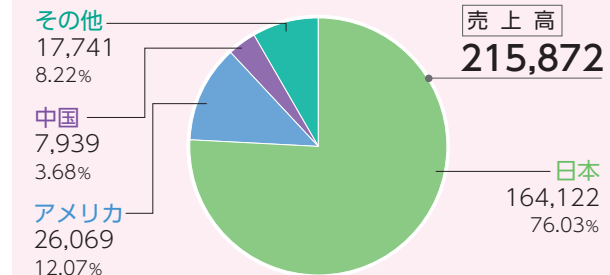
常務執行役員 齋藤 徳夫  
常務執行役員 谷 俊之  
常務執行役員 熊澤 智  
常務執行役員 木下 浩幸  
常務執行役員 木嶋 伸一  
常務執行役員 竹内 一郎  
執行役員 中山 和久  
執行役員 大洞 勝義  
執行役員 山口 政幸  
執行役員 坂本 弘一  
執行役員 武澤 雅吉  
執行役員 中村 毅  
執行役員 小林 弘侍

## 連結子会社(23社)

- 日本  
トピー実業株式会社  
トピー海運株式会社  
トピーファスナー工業株式会社  
株式会社トピーレック  
九州ホイール工業株式会社  
株式会社トージツ  
エヌイー・トージツ株式会社  
株式会社オートピア  
明海リサイクルセンター株式会社  
株式会社三和部品  
明海発電株式会社
- アメリカ  
トピーアメリカ,INC.  
トピープレジジョンMFG.,INC.
- メキシコ  
トピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V.  
トピーファスナー・メキシコS.A. DE C.V.
- 中国  
青島トピー機械有限公司  
福建トピー汽車零件有限公司  
トピー履帯(中国)有限公司  
天津トピー機械有限公司
- インドネシア  
トピー パリンダ マニファクチャリング インドネシア  
トピー履帯インドネシア
- タイ  
トピーファスナー(タイランド)LTD.
- ベトナム  
トピーファスナー・ベトナムCO.,LTD.

## 地域別の売上高 平成27年度

(単位:百万円)



# 第122回定時株主総会決議ご通知

平成28年6月23日開催の当社第122回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

## 報告事項

- 1) 第122期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件は、その内容について報告いたしました。
- 2) 第122期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件は、その内容について報告いたしました。

## 決議事項

- 第1号議案：株式併合の件は、原案どおり承認可決されました。  
第2号議案：取締役5名選任の件は、原案どおり承認可決されました。  
第3号議案：監査役2名選任の件は、原案どおり承認可決されました。  
第4号議案：取締役に対する業績連動型株式報酬等の額及び内容決定の件は、原案どおり承認可決されました。  
第5号議案：当社の株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）承認の件は、原案どおり承認可決されました。

以上

## 株主メモ

|                       |  |
|-----------------------|--|
| 決算期                   | 3月31日  |
| 定時株主総会                | 6月   |
| 基準日                   | 3月31日<br>その他必要があるときは、あらかじめ<br>公告いたします。   |
| 期末配当金受領者<br>確定日       | 3月31日  |
| 中間配当金受領者<br>確定日       | 9月30日（中間配当をする場合）   |
| 株主名簿管理人<br>（特別口座管理機関） | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社  |
| 同事務取扱所                | 〒168-0063<br>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>0120-782-031（フリーダイヤル）    |
| 公告方法                  | 電子公告（当社ホームページ掲載）<br>※やむを得ない事由により電子公告が<br>できない場合、東京都において発行<br>する日本経済新聞に掲載いたします。 |

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。
- 未払配当金のお支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

## ホームページの紹介

トピー 検索



トップページ

株主・投資家の皆さまへ

ホームページでは、会社情報のほか、ニュースリリース、株主・投資家の皆さまへ、CSR・環境への取組みなど当社に関する各種情報を公開しております。

[www.topy.co.jp/](http://www.topy.co.jp/)

## One-piece Cycle

流れるように美しい、技術と品質。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

